

平成28年度

事務事業評価表 A（平成27年度の実績評価）

記入年月日  
平成 28 年 3 月 20 日

事務事業名	固定資産税賦課事務						事業区分		担当	
							新規/継続	継続	事務事業No.	010301000716
政策体系上の位置付け							単独/補助	単独	所属課	020301
政策体系	総合計画の施策名		0103 健全な財政運営の推進				主要事業	対象外	グループ	資産税グループ
	政策名		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
	施策名		03 健全な財政運営の推進				未来PJ事業	対象外		
	基本事業名		01 財源確保対策の推進				合併建設計画事業	対象外		
財務会計上の位置付け							事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
							賦課事務事業			
法令根拠 地方税法・桜川市税条例							単年度繰返し（昭和40年度～）			
[Do] 1. 事務事業の現状把握（その1）							← 期間限定の場合、総投入量を（3）投入量の右側に記入			

手段	①事務事業の概要（事務事業の全体像）						②担当者が行う業務の内容・やり方・手順					
	<p>固定資産税の納税義務者の把握及び課税額の確定を行い納税通知書の確実な送達を行なう          土地・家屋については3年ごとに価格を見直す評価替え（基準年度における土地及び家屋の価格の決定）を行なう。ただし、地価の下落傾向がある場合宅地等に対し修正を行なう          負担金は1-2-2-1-2 税務総務事業の（財）資産評価システム研究センター負担金である</p>						<p>課税客体の把握（固定資産の現況調査、所有権移転、宛名の変更、税額の更正、所有者の死亡による納税義務者の調査）を行ない、税額の算定を行ない納付書の発行（納税通知書及び申告資料の把握、処理、賦課、納税通知書の発送）を行なう          評価替えについては、土地は、基準地・標準地の標準家屋の価格を決定しそれを基に各家屋の価格を決定する</p>					

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移												
①手段 （担当者の活動内容）	④活動指標 （活動量を表す指標）	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）					
			地目変更等の筆数	件	3,277.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00	2,000.00			
			新築家屋評価調査頭数	棟	193.00	190.00	190.00	190.00	190.00			
			償却資産申告件数	件	948.00	950.00	950.00	950.00	950.00			
②対象 （誰、何を対象にしているのか）	⑤対象指標 （対象の大きさを表す指標）	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）					
			固定資産納税義務者	人	20,373.00	20,370.00	20,370.00	20,370.00	20,370.00			
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
③意図 （この事業によって対象をどう変えるのか）	⑥成果指標 （対象における意図の達成度を表す指標）	単位	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）					
			規制に固定資産税が課税される	件	47.00	50.00	50.00	50.00	50.00			
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
					0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			

(3) 投入量（事業費）の推移												
投入量	事業費	内訳	26年度 （実績）	27年度 （実績）	28年度 （計画）	29年度 （目標）	30年度 （目標）	期間限定 総投入量				
			国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0		
			使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0	0		
			その他	千円	0	0	0	0	0	0		
			一般財源	千円	36,534	25,771	37,505	33,655	22,655	0		
			事業費計（A）	千円	36,534	25,771	37,505	33,655	22,655	0		
人員費	量	正規職員従事人数	人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人	6.00人				
		述べ業務時間	時間	7,700.00	7,300.00	7,300.00	7,300.00	7,300.00				
		人件費計（B）	千円	22,338	21,177	21,177	21,177	21,177				
トータルコスト(A)+(B)			千円	58,872	46,948	58,682	54,832	43,832				
事業費の内訳	27年度事業費 実績（千円）				28年度事業費 予算（千円）							
	13 委託料	22,196		13 委託料	36,430							
	19 負担金補助及び交付金	75		19 負担金補助及び交付金	75							
	23 償還金利息及び割引料	3,500		23 償還金利息及び割引料	1,000							
	合計				25,771	合計				37,505		

(4) 当該年度の実施内容				28年度の事業内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業						

事務事業名	固定資産税賦課事務	事務事業No.	10301000716	所属課	税務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか? 地方自治による財源確保のため、昭和25年の地方税法(昭和25年創設)に基づき開始した事務である
(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか? 宅地・雑種地の未利用地や田・畑の休耕地の減額の要望が寄せられている
(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 \*原則は事前評価。

評価項目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 固定資産の現況に基づき正しく評価することにより公平かつ公正な賦課に繋がる
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 行政は税金による運営を前提としており税金による財源確保は地方税法に定められている
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 27基準年度評価替えにて新評価基準による賦課がなされた市街化区域の宅地については路線化評価など適正な評価がなされている。しかし市街化区域の田畑の評価や既存家屋と課税台帳との照合など今後の精査が課題である
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 国で定めた固定資産評価基準による適正な評価にならない
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性がありますか?(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似業務がない
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある 新築家屋評価調査やそれに伴う土地の住宅め非住宅用地の台帳照合など複数の業務を並行して行うことで、業務時間の短縮を図る
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 地方税法に基づき公平な評価が行われ適正な課税がなされている

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 市街化区域の田畑の評価が次回以降の評価替えの課題となっている																					
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → (複数回答可) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持 ( ) 目的の再設定 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性の改善 ( ) 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 ( ) 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																					
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 土地・家屋の現況と課税台帳との照合や土地の住宅・非住宅用地の照合には時間と労力が必要だが根気強く進めて行く必要がある																						
(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td>○</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持	○			低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持	○																				
	低下																					
(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 コスト削減優先度評価結果																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input type="checkbox"/> A: 継続(現状維持)      C: 終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B: 継続(改革改善を行う)      D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>